

# 施策マネジメントシート

施策名	行政評価	都市農業の推進	施策統括課	産業振興課	氏名	三澤英和
政策名	施策体系	まちをつかう	施策関係課	都市計画課		

## 1 施策の目的と指標

<p>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業従事者</li> <li>・農地</li> <li>・市民</li> <li>・消費者、小売業者</li> </ul> <p>意図(対象をどう変えるのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の農産物を持続的に生産・加工、販売している</li> <li>・農業に親しんでいる</li> <li>・有効に活用されている</li> </ul>	<p>対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>農業従事者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td>農地面積</td><td>m<sup>2</sup></td></tr> <tr><td>ウ</td><td>人口</td><td>人</td></tr> <tr><td>エ</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>農産物販売額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>イ</td><td>エコファーマー・認定農業者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>不耕作農地面積率</td><td>%</td></tr> <tr><td>エ</td><td>市内の農産物の生産・加工・販売に携わっている事業所、団体数</td><td>団体</td></tr> <tr><td>オ</td><td>農園等利用者数</td><td>人</td></tr> </table>	名称		単位	ア	農業従事者数	人	イ	農地面積	m <sup>2</sup>	ウ	人口	人	エ			名称		単位	ア	農産物販売額	千円	イ	エコファーマー・認定農業者数	人	ウ	不耕作農地面積率	%	エ	市内の農産物の生産・加工・販売に携わっている事業所、団体数	団体	オ	農園等利用者数	人
名称		単位																																
ア	農業従事者数	人																																
イ	農地面積	m <sup>2</sup>																																
ウ	人口	人																																
エ																																		
名称		単位																																
ア	農産物販売額	千円																																
イ	エコファーマー・認定農業者数	人																																
ウ	不耕作農地面積率	%																																
エ	市内の農産物の生産・加工・販売に携わっている事業所、団体数	団体																																
オ	農園等利用者数	人																																

## 2 第2次基本計画期間(平成23～27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
環境保全型農業の実践と農地の維持	エコファーマーの意識を持った認定農業者への取組を進めます。生産緑地の維持に向け、東京都や国へ制度改善の要望をしていきます。次世代に継承できる農業景観づくりを進めます。
市民との協働による農業の推進	農業ボランティアの育成・組織化を進めます。体験農園等の普及・促進に努めます。
農商工、観光との連携	くにたち野菜としてのブランド化を図ります。加工事業者を育成していきます。

## 3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

		単位	数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア	人	見込み値			290	290						
			実績値	288	282	282	272	255	223	221	232	599	
	イ	m <sup>2</sup>	見込み値			680,000	680,000						
			実績値	750,000	683,000		668,000		644,500	631,300	627,200	590,320	
ウ	人	見込み値										76,000	
		実績値	73,563	73,803	74,251	74,329	74,432	74,285	74,271	74,437	74,546		
エ		見込み値											
		実績値											
成果指標	ア	千円	成り行き値				150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
			目標値				180,000	200,000	200,000	210,000	220,000	230,000	
			実績値	168,200		170,000	220,000	190,000	150,000	142,000	152,000	155,396	
	基本計画における施策の目標設定の根拠				梨の栽培地減少等の減要因はあるが、地産地消を目的とした農産物買い取りによる販売事業の効果を期待し、目標値を設定しました。								
	イ	人	成り行き値				19	19	19	19	19	19	19
			目標値				20	25	27	30	33	36	
			実績値	15	19	19	19	19	19	11	18	17	
	基本計画における施策の目標設定の根拠												
	ウ	%	成り行き値				0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
			目標値				0.013	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
			実績値			0.013	0.013	0.007	0.013	0.014	0.011	0.018	
	基本計画における施策の目標設定の根拠												
エ	団体	成り行き値				11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	
		目標値				11.0	12.0	12.0	12.0	13.0	13.0		
		実績値	11.0	11.0	11.0	11.0	10.0	13.0	14.0	13.0	13.0		
基本計画における施策の目標設定の根拠													
オ	人	成り行き値				800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	
		目標値				800.0	830.0	860.0	890.0	890.0	900.0		
		実績値	562.0	600.0	800.0	800.0	850.0	867.0	766.0	880.0	774.0		
基本計画における施策の目標設定の根拠													
事務事業数		本数		13	12	12	14	14	12	12	12	10	
施策コスト	財源内訳	国庫支出金	千円									2,358	
		都道府県支出金	千円	636	716	2,363	5,068	9,643	22,459	19,444	31,815	767	
	地方債	千円											
	その他	千円									142	121	
	一般財源	千円	12,026	10,306	8,977	8,634	11,586	22,640	27,937	30,503	22,324		
	事業費計(A)	千円	12,662	11,022	11,340	13,702	21,229	45,099	47,381	62,460	25,570		
	延べ業務時間	時間	3,246	3,130	3,472	3,534	3,750	7,430	7,430	10,830	9,749		
人件費計(B)	千円	16,230	15,650	17,360	17,670	18,750	37,150	37,150	54,150	33,765			
トータルコスト(A)+(B)		千円	28,892	26,672	28,700	31,372	39,979	82,249	84,531	116,610	59,335		

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

これまで進められてきた環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)について、平成28年5月に各国の署名式が行われた。農業分野においては、関税撤廃による農林水産業への影響があることから、さまざまな主張がなされてきた。このことに関連し農業の国際競争力を強化するための、農協法や農業委員会法の改正が行われ大きな変革がなされている。

その一方で、議員立法により都市農業振興基本法が成立した。基本法成立前に東京都では、国家戦略特別区域制度を活用した農業特区制度の検討が始まったところではあったが、そこで検討していた特区税制については、都市農業振興基本法の枠組みの中で全国的に議論がなされることとなった。平成28年5月には都市農業振興基本計画が閣議決定され、次年度の税制改正に向けて取り組みが進められている。

国立市においては谷保の原風景保全基金条例が平成28年3月に成立し、相続が発生した際に宅地化を余儀なくされていた農地を公有地化するという、具体的な方策をスタートさせる取り組みを始めた。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・機能が十分に活かされていない農地を非農業者(団体含む)が借りることはできないか。
- ・農地を保全する具体的な方策を検討すべきである。

5 27年度の評価結果

(1) 施策の取組状況

27年度行政経営方針	取組状況
2. 城山地区里山プロジェクト 東京都の歴史環境保全地域に指定されている城山を中心に、古民家や湧水・用水など南部地域の魅力を最大限に活かし、プレーパークや子どもの居場所づくり、農や自然に触れ合う貴重な体験の場など里山として整備、活用する城山の里山づくりを推進し、様々な人々が集う里山コミュニティの形成を進めていく。	城山さとのいえの本格運用を開始し、目標を上回る利用者・参加者から好評を得て、市民の農業に関する意識の醸成に大きく寄与した。またこれまで別個におこなってきた農業まつりと野菜月間を連携して実施し、農業者・市民に対して効果のある事業展開ができた。認定農業者については新たに7名の認定を行うことができています。本事業については制度化の必要性があり平成28年度の課題としている。農業委員会の運営については、法改正・事務事業評価委員会からの指摘もあり、定数も含めた議論を進めている。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標ア 【 農産物販売額 】	<input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 ( <input checked="" type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下 )
成果指標イ 【 エコファーマー・認定農業者数 】	<input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 ( <input checked="" type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下 )
成果指標ウ 【 不耕作農地面積率 】	<input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 ( <input checked="" type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下 )
成果指標エ 【 市内の農産物の生産・加工・販売に携わっている事業所、団体数 】	<input checked="" type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下 )
成果指標オ 【 農園等利用者数 】	<input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 ( <input checked="" type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下 )
成果指標カ 【 】	<input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下 )

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上) ~ E(かなり低下)

C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)

他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い) ~ E(かなり低い)

C:他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること

- ア...くにたち野菜のブランド化の成果が出てきたと考えられる。
- イ...認定農業者が誕生したが、初年度で申請人数が伸びなかったため。
- ウ...高齢農業者の健康上の理由に加え後継者がいないことで年ごとにまちまちである。
- エ...活き活き都市農業推進事業等で新たな組織ができたため。
- オ...市民農園面積の推移による。
- ...活き活き都市農業推進事業の成果と言える。
- ...現時点では、まだ効果が出ている状況とはいえない。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

取り組み状況にあるとおり、認定農業者事業や、城山さとのいえ運営事業等、事業を充実させていく方向で施策を運営できている。都市農業振興基本法や谷保の原風景保全基金の設立等、ますます本施策の事業を充実していく必要がある。また、事務事業評価委員会から指摘を受けた農業委員会運営事務については、法改正を契機としてコストのあり方を検討すると同時に、所掌事務の充実に取り組んでいく必要がある。

6 施策の課題・今後の方向性

生産緑地や相続税納税猶予など従来の制度に乗った都市農地を進めるとともに、都市農業振興基本法によるあらたな取り組みを活用するとともに、第3次農業振興基本計画の策定に取り組んでいく。

また、活き活き都市農業推進事業で生まれた各種事業を発展させ、くにたち野菜の市民認知度を向上させるとともに、都市農業を支える担い手としての機運醸成に努める必要がある。平成28年度以降は城山さとのいえを核として成果の向上を図っていく。